

平成 14年 12月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 8月 23日

上 場 会 社 株式会社 アサツ ディ・ケイ

上場取引所 東

コード番号 9747

本社所在都道府県

(URL <http://www.asatsu-dk.co.jp>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 特別顧問

氏 名 鎌 徳弥

TEL (03) 3547 - 2028

中間決算取締役会開催日 平成 14年 8月 23日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 9月 30日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 14年 6月中間期の業績 (平成 14年 1月 1日 ~ 平成 14年 6月 30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 6月中間期	168,959	6.6	2,010	20.3	2,559	20.8
13年 6月中間期	180,962	9.5	2,521	42.2	3,231	29.4
13年 12月期	358,830		4,085		5,287	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 6月中間期	506	-	10	00
13年 6月中間期	889	-	17	21
13年 12月期	1,787		34	70

(注) 期中平均株式数 14年 6月中間期 50,651,718株 13年 6月中間期 51,655,400株 13年 12月期 51,502,809株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

平成13年12月期より、1株当たり中間(当期)純利益は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年 6月中間期	9	00	-	-
13年 6月中間期	9	00	-	-
13年 12月期	-	-	18	00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年 6月中間期	198,382	106,638	53.8	2,105	37
13年 6月中間期	223,865	118,347	52.9	2,291	10
13年 12月期	212,773	116,540	54.8	2,300	77

(注) 期末発行済株式数 14年 6月中間期 50,650,494株 13年 6月中間期 51,655,400株 13年 12月期 50,652,769株
期末自己株式数 14年 6月中間期 1,004,906株 13年 6月中間期 845株 13年 12月期 1,002,631株

平成13年12月期より、自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり株主資本は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

2. 14年 12月期の業績予想 (平成 14年 1月 1日 ~ 平成 14年 12月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
		341,000	5,000	150	9
				18	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円96銭

平成14年12月期の業績予想の前提条件及びご利用にあたっての注意事項等につきましては、中間決算短信(連結)5ページをご参照下さい。

1. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
		平成13年6月30日現在		平成14年6月30日現在		平成13年12月31日現在	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		10,006		11,447		11,316	
2. 受取手形	4	16,967		12,610		16,465	
3. 売掛金		84,563		79,082		74,669	
4. 有価証券	2	11,428		6,789		5,245	
5. 制作支出金		8,824		5,823		6,963	
6. その他		1,927		3,187		6,281	
7. 貸倒引当金		391		367		514	
流動資産合計		133,326	59.6	118,573	59.8	120,428	56.6
固定資産							
1. 有形固定資産	1	2,722	1.2	3,082	1.6	2,721	1.3
2. 無形固定資産		1,828	0.8	2,680	1.3	2,316	1.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	75,419		63,336		76,820	
(2) その他		11,788		12,553		12,339	
(3) 貸倒引当金		1,219		1,842		1,854	
投資その他の資産計		85,987	38.4	74,047	37.3	87,305	41.0
固定資産合計		90,539	40.4	79,809	40.2	92,344	43.4
資産合計		223,865	100	198,382	100	212,773	100

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
		平成13年 6月30日現在		平成14年 6月30日現在		平成13年12月31日現在	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	4,6	49,927		25,555		44,214	
2. 買掛金	6	40,116		57,516		34,988	
3. 未払金		2,338		1,514		1,911	
4. 未払法人税等		1,184		77		14	
5. 賞与引当金		1,424		330		1,170	
6. 本社移転損失引当金		-		702		468	
7. その他	5	1,281		1,117		1,036	
流動負債合計		96,273	43.0	86,814	43.8	83,803	39.4
固定負債							
1. 退職給付引当金		2,992		2,435		3,125	
2. 役員退職慰労引当金		-		698		961	
3. その他		6,251		1,796		8,342	
固定負債合計		9,244	4.1	4,930	2.4	12,429	5.8
負債合計		105,518	47.1	91,744	46.2	96,232	45.2
(資本の部)							
資本金							
		37,581	16.8	37,581	18.9	37,581	17.7
資本準備金							
		40,607	18.1	40,607	20.5	40,607	19.1
利益準備金							
		1,509	0.7	1,555	0.8	1,555	0.7
その他の剰余金							
任意積立金		25,569		22,819		25,569	
中間未処分利益又は 当期末処理損失()		140		519		1,268	
その他の剰余金合計		25,710	11.5	23,338	11.8	24,300	11.4
その他有価証券評価差額金		12,939	5.8	5,855	3.0	14,789	6.9
自己株式		-		2,300	1.2	2,293	1.0
資本合計		118,347	52.9	106,638	53.8	116,540	54.8
負債及び資本合計		223,865	100	198,382	100	212,773	100

中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日		自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日		自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売上高		180,962	100	168,959	100	358,830	100
売上原価		161,582	89.3	152,285	90.1	321,841	89.7
売上総利益		19,379	10.7	16,674	9.9	36,989	10.3
販売費及び一般管理費		16,858	9.3	14,663	8.7	32,903	9.2
営業利益		2,521	1.4	2,010	1.2	4,085	1.1
営業外収益	2	759	0.4	693	0.4	1,312	0.4
営業外費用		49	0.0	144	0.1	110	0.0
経常利益		3,231	1.8	2,559	1.5	5,287	1.5
特別利益	3	658	0.4	54	0.0	2,858	0.8
特別損失	4	5,027	2.8	3,090	1.8	9,449	2.7
税引前中間(当期)純損失		1,137	0.6	476	0.3	1,303	0.4
法人税、住民税及び事業税		1,190	0.7	12	0.0	1,100	0.3
法人税等調整額		1,438	0.8	16	0.0	615	0.2
中間(当期)純損失		889	0.5	506	0.3	1,787	0.5
前期繰越利益		1,029		1,025		1,029	
中間配当額		-		-		464	
中間配当に伴う利益準備金積立額		-		-		46	
中間未処分利益又は 当期未処理損失()		140		519		1,268	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日	当中間会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日	前事業年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)たな卸資産 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの ...総平均法による原価法</p> <p>(3)デリバティブ ...時価法</p>	<p>(1)たな卸資産 同 左</p> <p>(2)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(3)デリバティブ 同 左</p>	<p>(1)たな卸資産 同 左</p> <p>(2)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価額に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(3)デリバティブ 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)投資その他の資産 建物信託受益権については定率法によっております。長期前払費用は均等償却によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 10～50年 器具備品 5～10年</p> <p>(2)無形固定資産 ...定額法 なおソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)投資その他の資産 建物信託受益権については定率法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)投資その他の資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日	当中間会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日	前事業年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日
	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,902百万円)につきましては、一括費用処理することとし、当中間会計期間において、その全額を特別損失に計上しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員(取締役及び監査役)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、前下半期より内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>従って、前中間会計期間においては、従来基準によっており、変更後の基準によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ39百万円多く、税引前中間純損失は920百万円少なく計上されております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,902百万円)につきましては、一括損失処理することとし、当期において、その全額を特別損失に計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員(取締役及び監査役)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、役員退職による支出時の一時的費用の金額的重要性が増大してきたこと及び役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着しつつあることに鑑み、将来の役員退職慰労金の支給額を役員の在任期間あたり合理的に費用配分することにより期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るため新たな中期経営計画の策定を機に、当期より内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、当期発生額79百万円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額881百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方によった場合に比べ営業利益及び経常利益は、それぞれ79百万円少なく、税引前当期純損失は961百万円多く計上されております。</p> <p>なお、上記変更の決定及び実施が当下半期においてなされたため、当中間期においては、従来基準によっており、変更後の基準によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ39百万円多く、税引前中間純損失は920百万円少なく計上されております。</p>

項 目	前中間会計期間 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日	当中間会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日	前事業年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) 本社移転損失引当金 平成14年11月の本社移転に伴い発生する損失に備えるため、固定資産除却損、原状回復費用等移転損失の見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。 同 左	(5) 本社移転損失引当金 平成14年11月の本社移転に伴い発生する損失に備えるため、固定資産除却損、原状回復費用等移転損失の見込額のうち、当期の負担額を計上しております。 同 左
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、外貨建金銭債権債務をヘッジ対象とする為替予約については振当処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 為替予約取引 ヘッジ対象 ... 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 主として外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引に係る為替の変動リスクの軽減を目的として為替予約取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 当社が利用している為替予約取引は、リスク管理方針に従い実需取引により実行しており、予約した段階で為替損益が確定するため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、中間決算日における有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 当社が利用している為替予約取引は、リスク管理方針に従い実需取引により実行しており、予約した段階で為替損益が確定するため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。
6. その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同 左	消費税等の会計処理について 同 左

<p>前中間会計期間 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日</p>
<p>(退職給付会計) 当中間会計期間より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付会計基準変更時差異償却額を含む退職給付費用が2,808百万円多く計上され、営業利益及び経常利益がそれぞれ93百万円多く、税引前中間純損失が2,808百万円多く計上されております。また、上記のほか、退職給付信託を設定したことに伴う退職給付信託設定益530百万円は、特別利益に計上しております。 なお、前期末の退職給与引当金は当期首において退職給付引当金に振替えております。</p> <p>(金融商品会計) 当中間会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及びゴルフ会員権を始めとするその他金融商品の評価方法について変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は8百万円少なく、税引前中間純損失は253百万円多く計上されております。 なお、その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価評価を実施し、評価差額から税効果額を控除した12,939百万円をその他有価証券評価差額金として、資本の部に計上しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するもの及び預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。この結果、流動資産の有価証券は2,158百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当中間会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は32百万円少なく、税引前中間純損失は同額多く計上されております。</p>	<p>(退職給付会計) 当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付会計基準変更時差異償却額を含む退職給付費用が2,748百万円多く計上され、営業利益及び経常利益がそれぞれ153百万円多く、税引前当期純損失が2,748百万円多く計上されております。また、上記のほか、退職給付信託を設定したことに伴う退職給付信託設定益530百万円は、特別利益に計上しております。 なお、前期末の退職給与引当金は当期首において退職給付引当金に振替えております。</p> <p>(金融商品会計) 当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及びゴルフ会員権を始めとするその他金融商品の評価方法について変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は8百万円少なく、税引前当期純損失は1,644百万円少なく計上されております。 なお、その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価評価を実施し、評価差額から税効果額を控除した14,789百万円をその他有価証券評価差額金として、資本の部に計上しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するもの及び預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。この結果、流動資産の有価証券は2,158百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(自己株式の表示方法) 前中間会計期間まで流動資産に表示しておりました「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により、資本の部の控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>(退職給付会計) 当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付会計基準変更時差異償却額を含む退職給付費用が2,748百万円多く計上され、営業利益及び経常利益がそれぞれ153百万円多く、税引前当期純損失が2,748百万円多く計上されております。また、上記のほか、退職給付信託を設定したことに伴う退職給付信託設定益530百万円は、特別利益に計上しております。 なお、前期末の退職給与引当金は当期首において退職給付引当金に振替えております。</p> <p>(金融商品会計) 当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及びゴルフ会員権を始めとするその他金融商品の評価方法について変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は8百万円少なく、税引前当期純損失は1,644百万円少なく計上されております。 なお、その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価評価を実施し、評価差額から税効果額を控除した14,789百万円をその他有価証券評価差額金として、資本の部に計上しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するもの及び預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。この結果、流動資産の有価証券は2,158百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(自己株式の表示方法) 前期まで流動資産に表示しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当期より資本の部の控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成13年6月30日現在	当中間会計期間末 平成14年6月30日現在	前事業年度末 平成13年12月31日現在
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,736百万円</p> <p>2.取引先に対する営業保証金の代用として差入れているものが次のとおりあります。 投資有価証券 114百万円</p> <p>3.偶発債務 関係会社に対し次のとおり債務保証を行っております。 (株)アサツーインターナショナル 買掛金 4百万円 (株)第一企画コミュニケーションズ 借入金 100百万円 (株)三友エージェンシー 借入金 100百万円 第一企画リレーションシップマーケティング(株) 買掛金 61百万円 (株)ドットモビィ 未払金 98百万円 北京華聞旭通国際広告有限公司 借入金 (RMB3百万) 45百万円 北京全威第一企画有限公司 借入金 122百万円 広東広旭広告有限公司 借入金 (RMB1百万) 15百万円 ASATSU(Thailand)CO.,Ltd 借入金 (TB39百万) 108百万円 ASATSU(M)SDN.BHD. 借入金 (RM0百万) 27百万円 Dai-Ichi Kikaku(Malaysia)Sdn.Bhd. 借入金 (RM1百万) 48百万円 NEXUS/ASATSU Advertising Pte.Ltd. 借入金 (S\$4百万) 299百万円 IMMG Pte. Ltd. 借入金 (S\$0百万) 7百万円 太一廣告股份有限公司 借入金 (NT\$17百万) 63百万円 Media Plus Communications Ltd. 借入金 (NT\$14百万) 52百万円 計 1,154百万円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,846百万円</p> <p>2.取引先に対する営業保証金の代用として差入れているものが次のとおりあります。 有価証券 19百万円 投資有価証券 63百万円 計 83百万円</p> <p>3.偶発債務 関係会社に対し次のとおり債務保証を行っております。 (株)アサツーインターナショナル 買掛金 7百万円 (株)第一企画コミュニケーションズ 借入金 100百万円 第一企画リレーションシップマーケティング(株) 買掛金 83百万円 中旭国際股份有限公司 借入金 (NT\$14百万) 49百万円 IMMG Pte. Ltd. 借入金 (S\$ 0百万) 7百万円 借入金 (US\$0百万) 11百万円 北京全威第一企画有限公司 借入金 224百万円 Media Plus Communications Ltd. 借入金 (NT\$15百万) 53百万円 太一廣告股份有限公司 借入金 (NT\$ 8百万) 30百万円 Dai-Ichi Kikaku(Malaysia)Sdn.Bhd. 借入金 (RM 0百万) 101百万円 ASATSU(Thailand)CO.,Ltd 借入金 (TB28百万) 80百万円 ASATSU(M)SDN.BHD. 借入金 (RM 2百万) 86百万円 NEXUS/ASATSU Advertising Pte.Ltd. 借入金 (S\$ 3百万) 242百万円 北京華聞旭通国際広告有限公司 借入金 (US\$ 1百万) 132百万円 広東広旭広告有限公司 借入金 (RM 1百万) 14百万円 計 1,226百万円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,774百万円</p> <p>2.取引先に対する営業保証金の代用として差入れているものが次のとおりあります。 有価証券 19百万円 投資有価証券 55百万円 計 75百万円</p> <p>3.偶発債務 関係会社に対し次のとおり債務保証を行っております。 (株)アサツーインターナショナル 買掛金 9百万円 (株)第一企画コミュニケーションズ 借入金 100百万円 (株)三友エージェンシー 借入金 50百万円 第一企画リレーションシップマーケティング(株) 支払手形 2百万円 買掛金 44百万円 太一廣告股份有限公司 借入金 (NT\$16百万) 61百万円 ASATSU(M)SDN.BHD. 借入金 (RM3百万) 107百万円 Dai-Ichi Kikaku(Malaysia)Sdn.Bhd. 借入金 (RM1百万) 50百万円 NEXUS/ASATSU Advertising Pte.Ltd. 借入金 (S\$3百万) 245百万円 ASATSU(Thailand)CO.,Ltd 借入金 (TB39百万) 118百万円 IMMG Pte. Ltd. 借入金 (S\$0百万) 7百万円 借入金 (US\$0百万) 13百万円 Media Plus Communications Ltd. 借入金 (NT\$14百万) 54百万円 北京全威第一企画有限公司 借入金 174百万円 中旭国際股份有限公司 借入金 (NT\$7百万) 28百万円 北京華聞旭通国際広告有限公司 借入金 (US\$1百万) 133百万円 借入金 36百万円 広東広旭広告有限公司 借入金 (RM1百万) 15百万円 計 1,254百万円</p> <p>外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>4.当事業年度末日は金融機関の休日ではありますが、当該期日の満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。 受取手形 1,435百万円 支払手形 2,930百万円</p> <p>5.消費税等の取扱 - 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺消去し、相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>4.当中間会計期間末日は金融機関の休日ではありますが、当該期日の満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。 受取手形 1,156百万円 支払手形 3,160百万円</p> <p>5.消費税等の取扱 同左</p>	<p>4.当中間会計期間末日は金融機関の休日ではありますが、当該期日の満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。 受取手形 994百万円 支払手形 1,961百万円</p> <p>5.消費税等の取扱 同左</p>	<p>4.当事業年度末日は金融機関の休日ではありますが、当該期日の満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。 受取手形 1,435百万円 支払手形 2,930百万円</p>

前中間会計期間末 平成13年6月30日現在	当中間会計期間末 平成14年6月30日現在	前事業年度末 平成13年12月31日現在
	6. 当中間会計期間において、信託銀行によるファクタリングシステムを導入しております。これにより、従来の支払方法によった場合に比べ、支払手形が21,389百万円減少し、買掛金が同額増加しております。	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日	当中間会計期間 自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日	前事業年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 86百万円</p> <p>無形固定資産 283百万円</p> <p>2. 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 52百万円</p> <p>有価証券利息 85百万円</p> <p>受取配当金 376百万円</p> <p>生命保険契約配当金 126百万円</p> <p>3. 特別利益のうち重要なもの</p> <p>固定資産売却益(建物) 109百万円</p> <p>退職給付信託設定益 530百万円</p> <p>4. 特別損失のうち重要なもの</p> <p>投資有価証券評価損 1,000百万円</p> <p>投資有価証券売却損 143百万円</p> <p>退職給付会計基準変更時差異償却額 2,902百万円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 155百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 326百万円</p> <p>特別退職金 454百万円</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 79百万円</p> <p>無形固定資産 267百万円</p> <p>2. 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 11百万円</p> <p>有価証券利息 53百万円</p> <p>受取配当金 410百万円</p> <p>生命保険契約配当金 91百万円</p> <p>3. 特別利益のうち重要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 47百万円</p> <p>4. 特別損失のうち重要なもの</p> <p>投資有価証券売却損 143百万円</p> <p>本社移転損失引当金繰入額 234百万円</p> <p>特別退職金 2,671百万円</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 174百万円</p> <p>無形固定資産 515百万円</p> <p>2. 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 92百万円</p> <p>有価証券利息 150百万円</p> <p>受取配当金 579百万円</p> <p>生命保険契約配当金 128百万円</p> <p>3. 特別利益のうち重要なもの</p> <p>前期損益修正益 2,217百万円</p> <p>(プリンストン債の損害賠償訴訟による和解金)</p> <p>退職給付信託設定益 530百万円</p> <p>4. 特別損失のうち重要なもの</p> <p>投資有価証券評価損 2,581百万円</p> <p>投資有価証券売却損 172百万円</p> <p>退職給付会計基準変更時差異償却額 2,902百万円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 165百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,017百万円</p> <p>特別退職金 660百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 881百万円</p> <p>本社移転損失引当金繰入額 468百万円</p> <p>関係会社株式売却損 262百万円</p> <p>関係会社整理損 266百万円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日	当中間会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日	前事業年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																												
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位 百万円)	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位 百万円)	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 百万円)																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>35</td> <td>18</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,361</td> <td>1,763</td> <td>1,598</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>201</td> <td>34</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,598</td> <td>1,816</td> <td>1,782</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	35	18	17	器具備品	3,361	1,763	1,598	ソフトウェア	201	34	166	合計	3,598	1,816	1,782	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>25</td> <td>14</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,170</td> <td>1,451</td> <td>1,719</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>249</td> <td>61</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,445</td> <td>1,527</td> <td>1,917</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	25	14	10	器具備品	3,170	1,451	1,719	ソフトウェア	249	61	187	合計	3,445	1,527	1,917	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>35</td> <td>19</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,447</td> <td>1,803</td> <td>1,643</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>261</td> <td>47</td> <td>213</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,744</td> <td>1,870</td> <td>1,874</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	35	19	16	器具備品	3,447	1,803	1,643	ソフトウェア	261	47	213	合計	3,744	1,870	1,874
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
車両運搬具	35	18	17																																																											
器具備品	3,361	1,763	1,598																																																											
ソフトウェア	201	34	166																																																											
合計	3,598	1,816	1,782																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
車両運搬具	25	14	10																																																											
器具備品	3,170	1,451	1,719																																																											
ソフトウェア	249	61	187																																																											
合計	3,445	1,527	1,917																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
車両運搬具	35	19	16																																																											
器具備品	3,447	1,803	1,643																																																											
ソフトウェア	261	47	213																																																											
合計	3,744	1,870	1,874																																																											
2.未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 660百万円 1年超 1,164百万円 合計 1,824百万円	2.未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 703百万円 1年超 1,256百万円 合計 1,960百万円	2.未経過リース料期末残高相当額 1年以内 672百万円 1年超 1,243百万円 合計 1,915百万円																																																												
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 410百万円 減価償却費相当額 380百万円 支払利息相当額 25百万円	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 401百万円 減価償却費相当額 376百万円 支払利息相当額 25百万円	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 857百万円 減価償却費相当額 795百万円 支払利息相当額 53百万円																																																												
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4.減価償却費相当額の算定方法 同左	4.減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5.利息相当額の算定方法 同左	5.利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券の時価等関係)

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」及び当中間会計期間に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く) に関する注記については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

種類	前中間会計期間 平成 13 年 6 月 30 日現在			当中間会計期間 平成 14 年 6 月 30 日現在			前事業年度 平成 13 年 12 月 31 日現在		
	中間貸借対 照表計上額	時価	差額	中間貸借対 照表計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式 関連会社株式				1,432	2,675	1,243	1,432	4,796	3,364
計				1,432	2,675	1,243	1,432	4,796	3,364

なお、前中間会計期間におきましては、子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

2. 部 門 別 売 上

(単位 百万円)

期 別 区 分		前 中 間 会 計 期 間		当 中 間 会 計 期 間		増 減		前 事 業 年 度	
		自 平 成 13 年 1 月 1 日 至 平 成 13 年 6 月 30 日		自 平 成 14 年 1 月 1 日 至 平 成 14 年 6 月 30 日				自 平 成 13 年 1 月 1 日 至 平 成 13 年 12 月 31 日	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	金 額	構 成 比
広 告 取 扱 高	雑 誌	10,470	5.8	9,670	5.7	799	7.6	21,319	5.9
	新 聞	20,252	11.2	18,232	10.8	2,020	10.0	36,937	10.3
	テ レ ビ	82,632	45.7	79,929	47.3	2,703	3.3	164,242	45.8
	デジタルメディア	3,241	1.8	2,781	1.7	460	14.2	5,995	1.7
	ラ ジ オ	2,260	1.2	2,201	1.3	58	2.6	4,469	1.2
小 計		118,858	65.7	112,814	66.8	6,044	5.1	232,963	64.9
制 作 売 上 高	セ ー ル ス プ ロ モ ー シ ョ ン	39,833	22.0	34,143	20.2	5,690	14.3	81,333	22.7
	制 作 ・ そ の 他	22,270	12.3	22,001	13.0	268	1.3	44,534	12.4
小 計		62,104	34.3	56,145	33.2	5,958	9.6	125,867	35.1
合 計		180,962	100	168,959	100	12,003	6.6	358,830	100

- (注) 1. セールスプロモーションの主な内容は、交通広告、屋外広告、ダイレクトメール、折込広告、POP(店頭販促物)の制作、スポーツ・文化事業等です。
2. 制作とは、主として媒体(雑誌、新聞、テレビ、デジタルメディア、ラジオ)にのせる広告表現に関する企画、立案等を行う業務です。